[Economic Origins of Dictatorship and Democracy](http://www.amazon.co.jp/Economic-Origins-Dictatorship-Democracy-Acemoglu/dp/0521671426/ref%3Dsr_1_1?s=english-books&ie=UTF8&qid=1453954067&sr=1-1&keywords=Economic+Origins+of+Dictatorship+and+Democracy)（2006年出版）

独裁政治と民主政治の経済的起源

ダロン・アセモグル

ジェームズ・ロビンソン

Preface（巻頭言）

20160127　和訳rev.1　齋藤旬

collective decision making制度、即ち「政治制度」の決定因子は、political science（政治学）とpolitical economy（政治経済学）から見て何なのか。これが本書で取り上げる基本問題だ。この問題に取り組む上で最初に自然に区別されるのは、民主的制度と非民主的制度。つまり何故、或るcountryは民主的になる、即ち、全国的（regular）に自由投票による普通選挙が行われ政治家達はcitizensに対しaccountabilityを持つ一方で、他のcountryではそうならないのか？

この問題に答えるために検討すべき実際の例は主立ったものだけでもたくさんある。例えば、米国では非常に早い時期に白人男性に普通選挙権が与えられた。北部と西部の州では1820年代初めに、そして1840年代終盤までには全州でこれが達成された。この様なことは米国以外は米大陸内の他のどこにも見られない。他地域では、全国的選挙による共和制度が規範的になるのはそのcountriesがスペインやポルトガルなどの植民地支配から独立を獲得して以降のことであり、その様な場合でも、選挙権の制限や腐敗選挙は当たり前だった。南米大陸で初の実効的で比較的腐敗の少ない男性普通選挙権が認められたのは、ArgentinaとUruguayであり、それもそれぞれ1912年1919年のことだ。そのほか例えばEl SalvadorやParaguayではようやく1990年代、即ち米国に遅れること1世紀半たってから、その様な男性普通選挙権が認められた。

更に、民主化timingに大きなvariationがあるだけでなく、political development（政治の発展）の形態に大きな質的違いが見られる。例えば米国およびCosta Ricaのような南米国では、少なくも白人男性による比較的紛糾の少ない民主政治が始まったが、他地域では民主政治は根強く反対されたし、political elites（政治的優位者達、支配者達）はその政治力をshareするのを拒んで大衆を弾圧した。例えばEl Salvadorでは、大衆弾圧は究極的に無くなったしdemocracyを支配者達は正当なものとして認めた。しかしCubaやNicaraguaでは支配者達は革命によって一掃される最後の最後までdemocracyを認めなかった。

いったんdemocracyが始まっても、必ずしも確固なものになるとは限らない。米国では不可逆的にdemocracyに徐々に向かう動きを経験したし、このpatternは多くの西欧countries例えばBritainやSwedenで見られたが、他のcountriesではdemocracyはクーデターの憂き目にあった。恐らくArgentinaは、このpatternの最も極端な例だ。ここでは20世紀の間中、政治体制がdemocracyとnondemocracyの間を何度も行き来した。

或るcountryをdemocracyにする決定因子は何だろうか？　どの様な因子が、観察できるdemocratizationのpatternを決定するのだろうか？　何故米国は南米諸国よりも一世紀も早く男性の普通選挙権を達成したのだろうか？　いったんdemocracyが始まっても、何故BritainやSwedenや米国では確固たるものとして長続きし、ArgentinaやBrazilやChileでは崩壊したのだろうか？

本書では、democracyのcreationとconsolidationを分析するために或るframeworkを提案する。該frameworkによってこれら幾つかの設問に暫定的な答えを与えておくためだ。

このframeworkには以下の様な三つのfundamental building blocksがある。

1. 我々のapproachは”economic-based”であり、political attitudesを決定する際にindividual economic incentivesを重要視し、ゲーム理論により人々は戦略的に振る舞うと考える。
2. conflict（利益相反）が基本的に重要だと強調する。様々なgroups、時にはsocial classesが、様々なpolitical outcomesに関して相反する利害を持つ。またこれら利益相反が、the form of political institutions（政治的制度形態）に関して相反する利害を生み出す元となり、更に、この政治的制度形態が、様々なpolitical outcomesの決定因子として働く。
3. political institutions（政治的制度）が、*de jure* political powerが将来どの様に配分されるかに大きな影響力を持つ。従ってpolitical institutions（政治的制度）が、関与問題（problems of commitment）を解く上で中心的役割を担う。

このframeworkを大雑把に説明する。まずa societyはtwo groups: an elite and the citizensで構成されていると考える。nondemocracyはrule by the elite（the eliteによる支配）であり、democracyはrule by the more numerous groups who constitute the majority（多数派を構成する幾多のgroupsによる支配）、即ち今の場合the citizensによる支配を意味する。nondemocracyでは、the eliteはその欲するところのpoliciesをgetし、democracyでは、the citizensがその欲するところをgetするpowerをより多く持つ。democracyの下ではthe eliteは弱い立場なので、当然にdemocracyに反対し破壊しようとするはずだが、ほとんどのdemocracyはその様なeliteによって設立され興隆していく。

何故、nondemocraticであるはずのeliteがdemocratizeを行うのか？　democracyは、the citizens好みのpowerへshiftを起こすのにもかかわらず、何故、the eliteはその様な制度setを作り出そうとするのだろうか？　ここで我々は、disenfranchised（何らかの rights of citizenshipを奪われた）citizensがthe eliteをthreatenし譲歩を引き出せる場合のみ、democratizationが起きると考える。この様な示威行動（threats）の形態としては、strikes、demonstrations、riots、そして極端にはa revolutionが考えられる。これらの示威行動はthe eliteにcostを強いるので、彼らはこれを避けようとするはずだ。避けるために、譲歩するか、更に人々を弾圧しrevolutionなど社会不安を止めるか、または、political powerをあきらめてdemocratizationを行うしかない。とは言え、弾圧（repression）はelitesに更にcostを強いるので魅力的optionではない。譲歩（concessions）ならばあり得そうだ。特に、citizens好みのpolicies、例えば資産や所得の再分配を行うと譲歩すれば、the eliteにとってそれはdemocracyを容認するよりもless costlyとなるだろう。

結局、democracyを出現させるkeyは、この手のpolicy譲歩が実行されるかどうか（遵守、observation）にかかっている。なぜなら、policyを譲歩してもpolitical powerはまだthe eliteの手中に残る。従って、この約束が守られるかどうか何の保障もないからだ。次の様に想像してみれば更に分かる。即ち、citizensがpowerを勝ち取れそうな、どちらかと言えば体制遷移が起こりそうな状況を考える。この様な状況が起こるのは戦争や経済ショック、例えば不作、輸出入の均衡崩壊、不況が起きたときが考えられる。弾圧がtoo costlyとthe eliteが考えるならば彼らはcitizensにpolicy譲歩を約束し、例えば所得再配分によって金でカタをつけようとするだろう。しかしながら、この様なことの常として（by its very nature）、powerを勝ち取れそうな好機は一時的であり一瞬にして消えるだろう。結局、the eliteは、約束を反故にしてやすやすとしのいでしまうだろう。この様に考えると、好機を掴んだcitizensは政治制度が変わらない中でのpolicy譲歩に満足しないほうが良い。その場合はむしろrevoltした方が良い。

我々のframeworkではkey problemは以下の様にまとめられる。即ち、the politically powerfulは、そのpolitical powerを減じられない限り、future policy decisions（将来志向の政策決定）にcommitするとは必ずしも限らない。従ってdemocracyとは、例えばpolitical powerが（the eliteからthe citizensへと）group間でtransferすることによってhigh taxation（高額所得者への増税）の様なpro-citizen policiesへのcommitmentがcredibleなものとなる、という時に生ずるものだ。またdemocratizationとは、ひとセットの制度を伴うことによってより不可逆的にgreater involvement by the citizensが起こることであり、従ってpro-citizen policiesへの単なる約束でなく更にもっとcredibleなcommitmentを生ずるものだ。またthe eliteとは、よりradicalなoutcomesを避けようとしてdemocratization --- 即ち、将来の多数派向けpoliciesにa credible commitmentをcreateすること --- を行うのである。

democracyを覆（くつがえ）すクーデターが起こるとすればその根底にあるlogicは、それはやはり、democratizationの根底にあるlogicと類似のものであるはずだ。即ちdemocracyの状態では、minority groups（例えば、様々なtypeのelite達）は、クーデターを起こしてより好ましい制度のひとセットを作ろうというincentiveを持つと考えられる。ただ、もしこの様なクーデターの虞（おそれ）がある場合は、譲歩を申し出ることによってdemocracy状態を維持できるかもしれない。だから当然、democrats（democracyを続けたい者達）は譲歩を申し出ようとする。そしてここでやはり先述のissue of credibilityが問題の中心に躍り出る。つまり、もしこのクーデターの虞（おそれ）が一時的なものならば、非pro-majorityなpoliciesを施すという約束は、credibleなものにはならない。繰り返すが、credibleなpolicy changeが唯一起こりうるのは、political powerの配分変更を伴う場合のみ。そしてこのpolitical power配分変更が唯一達成されるのは、制度変更（institutional change） --- ここではdemocracyを覆そうとしているのだから、クーデターまたは、一般的には、よりdemocraticでない体制への遷移（transition to a less democratic regime） --- が起こる場合のみだ。

本書の主目的は、democracyのcreationとconsolidation（堅固化）を分析するためのa unified frameworkを提供することだ。我々の目指すこのframeworkでは特に以下の疑問にhighlightが当たるはずだ。即ち何故、政治制度の変更（a change in political institutions）は、nondemocraticな体制下におけるpolicy concessions（政策譲歩）と根本的に異なると言えるのか？　なお、このframeworkの重要な副産物のひとつは、democracyが比較的安定に出現し維持されるcircumstances（環境条件）に関して、多くの知見が得られることだ。我々のframeworkは次の様に主張する。即ち、democracyがmore likelyに（より確かに）createされるのは：

* a nondemocratic regimeがあり、更にそこに、限定的譲歩（limited concessions）によってもpro-citizen policiesの約束によっても十分に鎮めきれない社会不安（social unrest）が存在する状況。なお、この様な社会不安が生じる原因は以下に示すどれであっても構わない。即ち、該nondemocracy下で暮らすthe citizensの（劣悪）生活レベル。当該civil societyの強度。該nondemocracy下で暮らすthe citizensが直面するcollective-action problemのthe nature（本質、本来的性質）。どの様なtypeのpromisesならばthe eliteはcredibleと出来るか、を決定することになる、当該nondemocratic政治制度の詳細。　　この様な状況であって、更に、
* the eliteが予測するthe costs of democracy が限定的であり、当該nondemocratic体制下で暮らすthe citizensが抱く不満に対処するためにrepression（弾圧）という手段を使うまでには至らない状況。なおthe costs of democracyは、以下に示す場合に高くなる。即ち、inequality is highの場合。the eliteが所有するassetsを課税可能に出来る、または容易に再分配に処すことが出来る場合。経済制度変更に伴いthe eliteが多くを失う場合。the eliteの利益にdemocracyが反する度合い、これを下げようとして初期のdemocratic institutionsの形態をmanipulate出来ない場合。

　同様に、これらのfactorsは、いったん形成されたdemocracyが維持されるかどうかにも影響を及ぼす。democracyが不安定化するだろう状況としては例えば、greater inequalityの状況、the portfolio of the eliteに載っている土地や課税が容易な資産の重要性が増していく状況、極端なpopulist policiesの発生を防ぐことが出来るdemocratic institutionsが無い状況、などだ。

 democracyを比較的に安定に保てる条件以上に我々が望んでいるのは、我々がここで示すframeworkが、十分に豊富であり再現性があり、従って我々以外の者が新たな問題に立ち向かうことが出来、democracy以外のpolitical institutionsに関しても何らかのcomparative staticsを打ち立てることが出来る様になることだ。

　本書で扱うtopicsはpolitical scienceの中心にあり、細かく言えばcomparative politicsとpolitical economyの分野に属する。とは言え、本書で取り上げる問題は滅多に扱われたことがなく、本書で示したformal models（形態モデル）分類を使う方法に至っては尚更そうだ。従って、本書で提案する分析手法を発展させることには十分なpayoff（見返、便益）があるとbelieveし、この目的のために解説を簡単で読みやすいものにして、political scienceを研究する多くの学者達と大学院生達に供したい。また、本書が可能な限り一冊で完結するようにChapter 4として、本分析で使うdemocratic politicsのmodeling方法をintroductoryに解説しておいた。本分析はpolitical scientists一般にとって分かりやすく興味あることだと思うが、本書に十分な資料を上手く盛り込めていて、特にpolitical economy分野にあるadvanced undergraduates, graduate students, and academicsにとって役に立つものになっていることを願う。実際、著者の一人は大学院レベルの経済学講義で本書の内容の一部を教えている。

　本書の全内容を理解するための必須知識としては、Gibbons（1992）レベルの完備情報ゲーム理論（complete information game theory）[[1]](#footnote-1)の基礎知識を挙げておく。とは言え、本書の最初のtwo chaptersで、提起する問題と提示する答えに関する解説を、数学を使わず一般の人にも分かる様に載せておいた。

　本書執筆にあたって筆者達は沢山の方達に助けられた。本topicsで研究を続けた八年間で、from Singapore to Mauritius, from Oslo to Buenos Aires and Bogotáにおいて私達の研究セミナーを開催させて頂いた。この間、多くの研究者からsuggestionsを頂き、貴重なideasとleadsを頂戴した、ここに全員を記すことが出来ないことをお許し願いたい。それでも幾人かの研究者の名を挙げて、研究初期からたゆまぬ情熱を我々に送ってくれた人々に感謝したい。Ruth Collier, Peter Lindart, Karl Ove Moena, Kenneth Sokoloff, and Michael Wallerstein. 　Robert Powellは、彼の情熱と励ましだけでなく、長い年月にわたって示してくれたintellectual supportにも言及したい。Harvard の社会科学基礎研究センターでJanuary 2003に、4日間の”meet the authors” conferenceをorganizeしてくれたJames Altに特に感謝したい。このconferenceは私達のdrafts書きを促進してくれただけでなく、貴重なfeedbackと新たなenergy and ideasを与えてくれた。本書のタイトルにある*economic*は元は*political*だったが、そう変える様に助言してくれたのはRobert Batesだ。また彼はChapter 1のformatについても助言してくれた。Grigore Pop-Elechesは、本書が扱うcomparative staticsの主要部を説明するのにdiagramsを使うことを勧めてくれた。また彼は、沢山の詳細なcommentsをくれた。

　これらの人々が送ってくれたideas and comments以外にも、沢山のuseful suggestionsを他のparticipantsから頂いた。Scott Ashworth, Ernest Calvo, Alberto Diaz-Cayeros, David Epstein, John Huber, Michael Hiscox, Torben Iverson, Sharyn O’Halloran, Jonathan Rodden, Kenneth Shepsle, and Andrea Vindigni. 私達はまた、Berkeleyとthe University of the Andes in Bogotáのstudentsからもuseful feedback and suggestionsを頂いた。　Taylor Boas, Mauricio Benitez-Iturbe, Thad Dunning, Leopold Fergusson, Maiah Jakowski, Sebastián Mazzuca, and Pablo Querubín. 幾人ものfriends and studentsが本manuscriptの大部分を読んで貴重なcomments and feedbackをくれた。Alexandra Debs, Thad Dunning, Scott Gehlbach, Tarek Hassan, Ruben Höpfer, Michael Spagat, Juan Fernand Vargas, Tianxi Wang, and Pierre Yared. commentsを送ってくれた、Timothy Besley, Joan Esteban, Dominic Lieven, Debraj Ray, Stergios Skaperdas, and Ragnar Torvikにも感謝したい。Argentinaにおける所得配分の歴史data（Chapter 3）を作成してくれたErnesto Calvoと、the British data on inequality作りを手伝ってくれたPeter Lindertにも感謝する。また、Alexandre Debs, Leopoldo Fergusson, Pablo Querubín, and Pierre Yaredは、貴重な研究assistanceを務めてくれた。

1. Robert Gibbons(1992), [*Game Theory for Applied Economists*](http://www.amazon.co.jp/Game-Theory-Applied-Economists-Robert-Gibbons/dp/0691003955/ref%3Dsr_1_1?s=english-books&ie=UTF8&qid=1453954916&sr=1-1&keywords=Game+Theory+for+Applied+Economists), Princeton: Princeton University Press.

 和訳は『[経済学のためのゲーム理論入門](http://www.amazon.co.jp/Game-Theory-Applied-Economists-Robert-Gibbons/dp/0691003955/ref%3Dsr_1_1?s=english-books&ie=UTF8&qid=1453954916&sr=1-1&keywords=Game+Theory+for+Applied+Economists)』 [↑](#footnote-ref-1)